

## 17 東京デジタルアカデミーを新設し、全職種向けにデジタル研修を実施【東京都】



➤ 「東京都デジタル人材確保・育成基本方針」に基づき、東京デジタルアカデミーを新設し、DXに係る育成メニューを全職層に拡充し、全職員のデジタルリテラシーを向上

事業効果

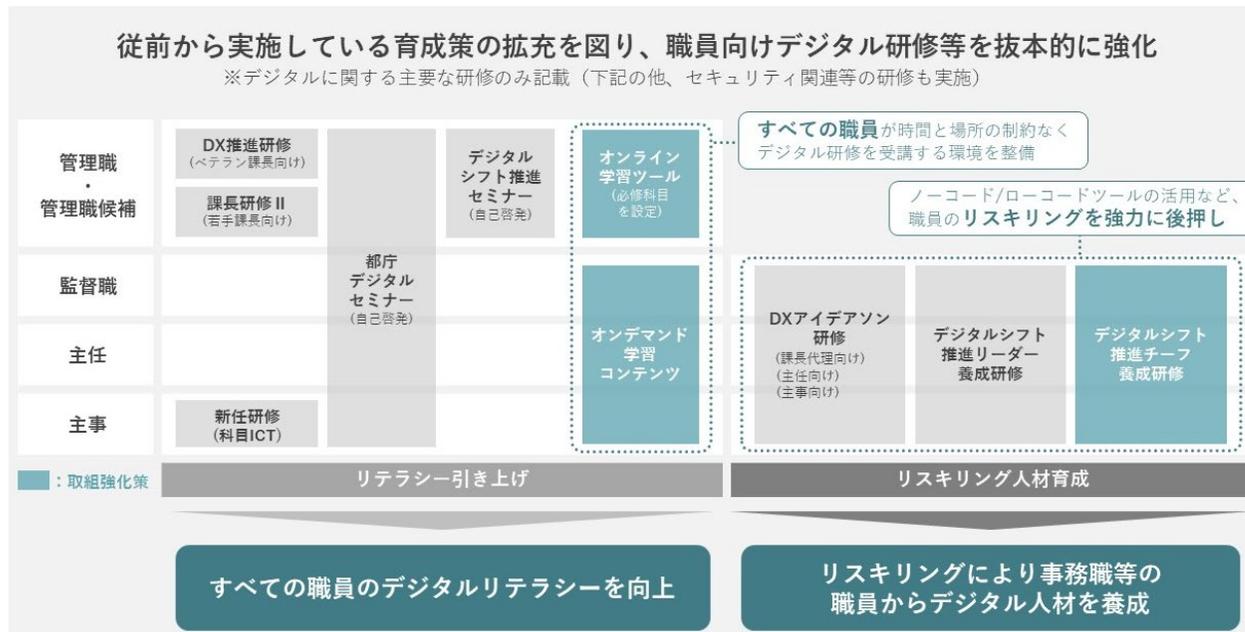
○ 様々な研修等を実施することで、都・区市町村職員のデジタルリテラシーの底上げを図ることができた

### 事業の概要

- 令和4年度開講の東京デジタルアカデミーにおいて、「ICT向け専門研修」のほか、**全職員対象に「デジタルリテラシー向上」、「リスキングにより事務職等の職員からデジタル人材の養成」の観点で研修を実施。**
- **都職員のみならず区市町村職員の育成事業や海外先進事例調査等も実施。**

<全職種向けデジタル研修等の強化> ※本取組以外にもICT職向けの専門研修等も実施

<令和5年10月～12月の進捗状況>



**リテラシーの向上**

○都職員や区市町村職員等のデジタルリテラシー向上を目的として、デジタルに関する幅広いテーマや組織変革・意識改革の考え方や実例等を学ぶ「Tokyo DX セミナー」(旧・都庁デジタルセミナー)を期間中3回実施(年間10回を予定)

○全職員のデジタルリテラシー向上を目的としたオンライン研修について、DXに関する基礎知識などをテーマとしたコンテンツに加えて、デジタルツールの使い方など「実務で使えるデジタルスキル」を習得できるコンテンツを追加したで実施(オンライン学習ツール、オンデマンド学習コンテンツ)

**リスキング**

○DX活用の視点を踏まえた事務事業の見直しや創出について考える研修(DXアイデアソン研修)等を実施

## 17 東京デジタルアカデミーを新設し、全職種向けにデジタル研修を実施【東京都】



(総務省)

**リテラシー引き上げとリスキリング人材育成の2つの研修体系にした経緯・きっかけを教えてください。**

デジタル人材の育成に際して、都ではデジタル力のレベル（イメージ）を「デジタルをつくる」「デジタルを使える」「デジタルが分かる」に分類し、それぞれに対応する育成策を「プロフェッショナル」（ICT職向け）、「リスキリング」（全職種向け）、「リテラシー」（全職種向け）と決めました。

ICT職以外の職種の職員においても、まずは全員が“分かる”レベルになることを目標とするとともに、職員によってはその1つ上のレベルとして“使える”レベルまで引き上げてくという考えの下で、全職種向けの研修は2つの研修体系となっています。



(東京都)



**研修体系（ICT職）の現在の図の研修メニューの受講実績を教えてください。**

「基礎」、「テクニカル」、「マネジメント」、「オンライン学習ツール」、「重点強化」、「サイバーセキュリティ」、「海外派遣研修」、「スキル項目別」の大きく8メニューです。受講実績は延べ500名程度です。



**他自治体からよく質問されることを教えてください。**

基本方針を策定した背景についてよく質問を受けますが、それに対しては以下2点を回答しています。

- ① 新設された職種「ICT職」の職員の人材育成に際しては、既に都として策定済の人材育成方針などの人材育成の枠組みだけでなく、デジタル分野の専門性を踏まえた採用、育成、OJT、配置管理などに関する基本的な考え方を整理することが必要と考えたため。
- ② 全庁的にDXを推進していく上で、ICT職に限らず、職員全体のデジタル力向上は喫緊の課題と考えたため。



**今後の展望を教えてください。**

今後は研修内容のより一層の充実を図るほか、令和5年度に開設したデジタルに関する学びやDX推進のナレッジ等を発信するサイト「東京デジタルアカデミー（TDA）ポータルサイト」においてもコンテンツを充実させていく予定です。是非多くの方に見ていただければと思います。



(TDAポータルサイトURL) <https://digi-acad.metro.tokyo.lg.jp/>

【参考情報】 東京都人口：1384.2万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：東京都 デジタル人材の確保・育成に関する直近の取組 ([https://shintosei.metro.tokyo.lg.jp/2023\\_3q\\_cp6/](https://shintosei.metro.tokyo.lg.jp/2023_3q_cp6/))

東京都 デジタル人材確保・育成基本方針 (<https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/business/digital-hr/digital-hr04>)

【担当部署】 東京都デジタルサービス局デジタル人材戦略課（電話：03-5388-2038、メール：S1100104@section.metro.tokyo.jp）

# 17 東京デジタルアカデミーを新設し、全職種向けにデジタル研修を実施【東京都】

## 参考資料

出典元: 東京都デジタル人材確保・育成基本方針 ver.1.0(令和4年2月策定)

人材の確保・育成に向けた具体的な取組  
東京都デジタル人材確保・育成基本方針

### デジタル人材育成の具体的な取組

都のDX推進を支える職員のデジタル力向上に向け、  
全職種向け、ICT職向けのように目的や対象者に応じた研修を展開

全職種向け	研修	職層に応じた研修や希望制の研修を複数実施	ICT職向け	専門研修	職層に応じた研修(基礎、応用、高度)を実施
	自己啓発支援	都庁デジタルセミナーやオンライン学習ツール等		自己啓発支援	スキルアップ勉強会やオンライン学習ツール等

✓ 都政のQOS向上の実現に向けて、体系的な育成策として大幅に取組みを拡充

✓ 上記に加え、ジョブローテーションや配置管理手法などを工夫し、計画的に育成

**東京デジタルアカデミー〔I 人材育成〕の展開**

32

人材の確保・育成に向けた具体的な取組  
東京都デジタル人材確保・育成基本方針

### 東京デジタルアカデミーの全体像

変化の速いデジタルテクノロジーを活用し、自律的にDXを推進していくためには、職員のデジタルに関する能力向上に加え、海外等の先進事例の知見獲得が必要で  
さらに、東京全体のDX推進にあたっては、同様の課題を抱える区市町村との連携が重要で  
これらの取組を一体的に進めることで、東京全体のQOS向上の実現につなげていきます

東京全体のQOS向上の実現

都・区市町村職員のデジタル力を向上

東京デジタルアカデミー

I 人材育成

- ICT職向け専門研修
- 全職種向けリテラシー向上・リスキリング
- 海外研修(事前調査)

II 先進事例の調査・分析

- 諸外国の取組に関する実地調査
- 海外調査・情報収集拠点機能等

III 区市町村連携

- 区市町村職員向け育成事業
- 都との共同調査
- 先進事例調査成果の共有

本方針の取組内容

33

人材の確保・育成に向けた具体的な取組  
東京都デジタル人材確保・育成基本方針

### 東京デジタルアカデミー〔I 人材育成〕 - コンセプト

デジタル人材育成のコンセプト

職員に求められる4つの力(ビジネス力、チームプレイ力、行政力、デジタル力)のうち、「デジタル力」を向上  
デジタル力のレベルに応じた育成策を体系的に整備し、行政サービスを変革する「デジタル人材」へと育成

デジタル力のレベル(イメージ)と育成策の関係

**プロフェッショナル** ICT職向け  
be able to create

**リスキリング** 全職種向け  
5,000人/5年  
be able to use

**リテラシー** 全職種向け  
40,000人/年  
make sense

デジタル育成分野の3本柱

都職員が身に付けるべきデジタルリテラシーを、「IT」「データ」「デザイン」の3領域に整理

IT

ITを正しく理解し、効率的に活用できる力  
例) プロジェクト管理/アプリ/インフラ/セキュリティ等

データ

データの重要性を理解し、適切に取り扱う力  
例) データサイエンス/AI/ディープラーニング等

デザイン

デザイン思考に基づき、課題設定・解決する力  
例) デザイン思考、UI/UXデザイン等

人材の確保・育成に向けた具体的な取組  
東京都デジタル人材確保・育成基本方針

### 東京デジタルアカデミー〔I 人材育成〕 - 育成体系の全体像

東京デジタルアカデミー〔I 人材育成〕

プロフェッショナル育成メニュー

- プロダクトマネジメント(PoM)
- セキュリティ
- ストラテジー
- データサイエンス
- プロジェクト管理
- セキュリティ
- システム/ネットワーク
- データ分析
- リーディング

ICT職

全職種の育成メニュー

- リテラシー向上メニュー
- リスキリングによるデジタル人材育成(5,000人/5年)

全職員のデジタルリテラシー維持向上(40,000人/年)

マネジメント層の職員のトレーニングを必修化(含む局長級)

ワークショップ型研修(ノーコード・ローコードツール活用等)

IT基礎研修(17パスポートレベル相応)

海外研修

スキルアップ勉強会

ラーニングコミュニティ

管理職

監督職

主任

主事

35